



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
コード番号 5915 URL <http://www.komaihaltec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 須賀 安生
(氏名) 中村 貴任
配当支払開始予定日

TEL 03-3833-5101
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,236	△0.2	1,016	46.5	924	63.1	997	99.1
22年3月期	46,323	△22.0	694	6.0	567	△17.4	500	38.3

(注) 包括利益 23年3月期 922百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	23.78	—	3.7	1.8	2.2
22年3月期	14.15	—	2.0	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	57,663	28,073	48.7	566.57
22年3月期	47,946	25,167	52.5	711.01

(参考) 自己資本 23年3月期 28,073百万円 22年3月期 25,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	550	△230	△607	6,491
22年3月期	278	△353	1,452	4,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	141	28.2	0.6
23年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	219	21.0	0.8
24年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	396.4		

(注) 平成23年3月期の期末配当金には記念配当1円が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	4.7	80	△73.8	70	△76.0	10	△95.8	0.20
通期	44,200	△4.4	130	△87.2	120	△87.0	50	△95.0	1.01

(注) 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、駒井鉄工株式会社の平成23年3月期第2四半期(累計)を基に算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	49,727,091 株	22年3月期	36,432,711 株
② 期末自己株式数	23年3月期	177,635 株	22年3月期	1,036,246 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	41,931,366 株	22年3月期	35,397,820 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,494	2.0	939	45.5	870	57.2	1,446	179.6
22年3月期	43,614	△20.4	645	294.3	554	147.0	517	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.49	—
22年3月期	14.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	57,950		27,724		47.8	559.52		
22年3月期	47,277		24,314		51.4	686.93		

(参考)自己資本 23年3月期 27,729百万円 22年3月期 24,314百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	4.0	190	△41.5	210	△35.2	200	△29.5	4.04
通期	42,100	△5.4	210	△77.7	250	△71.3	230	△84.1	4.64

(注)第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、駒井鉄工株式会社の平成23年3月期第2四半期(累計)を基に算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成22年10月1日付で駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは合併して株式会社駒井ハルテックとなっております。
なお、平成22年3月期の記載につきましては存続会社である駒井鉄工株式会社のものとなっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策やアジアを中心とした好調な外需に支えられ企業業績は回復基調で推移いたしました。夏場以降の急激な円高や一部の経済対策が終了したことにより足踏み状態となりました。そのようななか、3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に広い範囲に甚大な被害をもたらし、国内経済に与える影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、公共事業費の削減政策などにより新設橋梁の発注量は前年を下回り、受注競争は一層熾烈なものとなりました。一方、鉄骨では、後半になり首都圏の大型物件に一部動きが見られたものの、地方都市圏の設備投資は回復の兆しが見えず厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のなか、駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは平成22年10月1日をもって合併し、商号を株式会社駒井ハルテックとして新たにスタートいたしました。当連結会計年度の受注高は、株式会社ハルテックの平成22年9月末の受注残高166億円を加え、総額476億円（前期比32.1%増）となりました。また、売上高は、462億円（同0.2%減）となりました。

これにより当連結会計年度末の受注残高は336億円（同6.3%増）となっております。

損益につきましては、大型橋梁工事の追加変更等による利益計上が寄与し営業利益10億1千6百万円（同46.5%増）、経常利益9億2千4百万円（同63.1%増）となりました。また、特別利益として合併に伴う「負ののれん発生益」47億8千9百万円、特別損失として合併を機に所有資産の回収可能性を検討し「固定資産の減損損失」39億7千4百万円及び震災により当社連結子会社である東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場が津波による冠水の被害を受け、その「災害損失」9千7百万円、「災害損失引当金繰入額」4億3千万円を計上したことなどにより、当期純利益は9億9千7百万円（同99.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当連結会計年度の受注高は、国土交通省中部地方整備局・豊川橋南IC橋、首都高速道路株式会社・YK13工区他の工事に株式会社ハルテックの平成22年9月末の受注残高166億円を加え243億円（前期比218.6%増）となりました。

完成工事高は、国土交通省関東地方整備局・根岸地区高架橋製作工事、長崎県・伊王島大橋他の工事で165億円（同37.9%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は182億円（同74.3%増）となっております。

— 鉄骨事業 —

当連結会計年度の受注高は、環状二号新宿・虎ノ門地区Ⅲ街区、(仮称)神田駿河台4-6計画新築工事等で232億円(前期比18.1%減)となりました

完成工事高は、(仮称)日本橋室町野村ビル新築工事、(仮称)新飯野ビル計画、(仮称)汐留プロジェクト新築工事他の工事で290億円(同14.5%減)となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は154億円(同27.2%減)となっております。

— その他 —

当社は、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。当連結会計年度におけるその他の売上高は6億円(前期比85.8%増)となりました。

2)次期の見通し

今後につきましては、橋梁では震災の復興事業計画次第で新設などの発注時期に影響を及ぼすことが予測され、一方鉄骨では民間の設備投資が更に落ち込むことが懸念されます。

なお、当社グループの東北鉄骨橋梁株式会社岩沼工場が3月の震災により建物および生産設備等が津波による冠水の被害を受けましたが、6月中の操業再開を目指し、鋭意復旧作業を進めております。

このような環境のなか、次期の業績につきましては、売上高442億円、営業利益1億3千万円、経常利益1億2千万円、当期純利益5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは5億5千万円の収入となりました。これは、未成工事受入金の減少、利息の支払があったものの、仕入債務の増加による収入があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3千万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億7百万円の支出となりました。これは借入金の返済があったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は64億9千1百万円（前連結会計年度末比20億5千8百万円増加、合併による増加額は23億2千3百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.2 %	42.6 %	38.9 %	52.5 %	48.7 %
時価ベースの自己資本比率	18.4 %	11.5 %	11.4 %	15.7 %	20.5 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	33.4 年	16.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1.0 倍	2.4 倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成19年3月期、平成20年3月期および平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の期末配当金につきましては、旧駒井鉄工株式会社と旧株式会社ハルテックが平成22年10月1日付で合併し株式会社駒井ハルテックとなったことを記念し、1株あたり普通配当2円に記念配当1円を加え3円（中間配当金を含め年間5円）を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株あたり年間4円（中間・期末ともに2円）とさせていただく予定です。

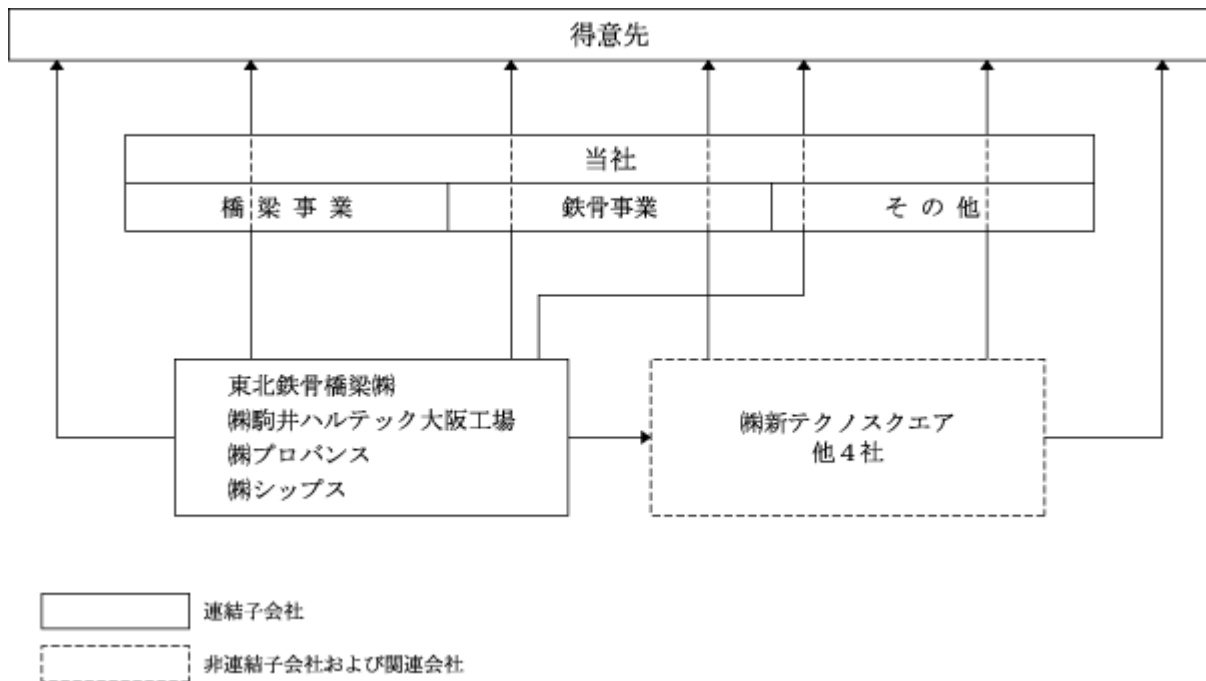
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社1社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、駐車設備の設計・製作・据付・維持管理及び駐車場の経営、複写業務、不動産賃貸業等を行っております。

事業部門	事業内容	会社名
橋梁事業	橋梁の設計・製作および現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
鉄骨事業	鉄骨・鉄塔の設計・製作および現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井ハルテック大阪工場 (株)プロバンス 他2社
	建設機械、運搬機械等の設計・製造および据付	当社
	建築工事の企画・設計・施工・監理およびコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
その他	不動産事業	当社 他3社
	複写業務	(株)シップス
	その他	当社 他2社

(事業系統図)

各子会社は、それぞれの受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高い技術力で夢のある社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源を最大限に活用し、技術力を結集した事業運営を目指し、橋梁事業、鉄骨事業、環境事業を通じて社会基盤整備の一翼を担う企業として、自覚と責任を持って経営を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

駒井鉄工株式会社と株式会社ハルテックは平成22年10月1日をもって合併し、株式会社駒井ハルテックとして、新たにスタートいたしました。両社が完全に融合し真に合併効果を発揮するために、経営方針や事業の方向性を含めた以下の6項目を骨子とした平成23年4月から3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。

1. 受注力の強化
2. フレキシブルな生産体制の構築
3. 補修・保全事業の差別化
4. 海外事業の体制整備
5. 経費削減
6. 人材育成と活用

橋梁事業では、技術提案力の強化、積算精度の向上、企業・技術者に対する評価の向上への取り組みにより総合力を強化し受注拡大を図るとともに、民間需要については、技術提案型の営業を推進してまいります。また、補修・保全事業については、当社独自の施工方法など技術的特徴を明確にし、地域を設定した重点的な活動を図ってまいります。これらの施策により新設から保全まで一貫した展開による事業規模の維持・拡大を目指してまいります。

鉄骨事業では、各製作段階におけるプロセス管理の徹底などによる品質の向上、溶接をはじめとする生産技術の向上を目指してまいります。また、三次元CADの活用によりコスト競争力の強化を図るとともに、事業会社・設計会社・建設会社等への営業活動を強化し、厳しい環境下での受注量確保を図ってまいります。

環境事業では、国内電力政策として太陽光・風力などの再生可能エネルギーが評価されつつあり、分散型エネルギー需要もあることから、中型風車のメリットを活かした受注戦略で国内での実績作りを目指してまいります。また、アジア・アメリカなど海外で中型風車のニーズがある地域に対しても気象条件など地域の特性にあった技術を提供し、受注を図ってまいります。

また、生産体制につきましては事業部制から生産本部の一元化へと機構改革を実施し、橋梁と鉄骨の枠を超えた連携強化と情報の共有化を進めるとともに、富津・和歌山両工場が各種鋼構造物に柔軟な対応ができるようフレキシブルな生産体制の構築を推進してまいります。

海外展開においては、国内で蓄積した技術を基盤として、今後増大する海外マーケットでのODA事業・国際入札大型橋梁・難易度の高い建築鉄骨などをターゲットにグローバル企業としての成長を目指します。

更に、徹底した経費削減によりコスト競争力を強化し、また、従業員個々の意欲や能力を高め「競争力の強化」を人材育成・人材活用の立場から推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,433	6,491
受取手形・完成工事未収入金	16,045	19,884
未成工事支出金等	641	535
繰延税金資産	478	943
未収入金	3,860	6,303
その他	397	1,300
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	25,846	35,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,777	16,179
機械・運搬具	6,966	8,741
土地	12,689	10,740
その他	1,607	2,549
減価償却累計額	△12,975	△19,550
有形固定資産合計	19,065	18,659
無形固定資産		
投資その他の資産	56	110
投資有価証券	2,544	3,059
長期貸付金	46	123
その他	395	364
貸倒引当金	△8	△98
投資その他の資産合計	2,978	3,448
固定資産合計	22,100	22,218
資産合計	47,946	57,663
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,784	12,702
短期借入金	6,003	5,093
1年内償還予定の社債	—	260
未払法人税等	57	59
未成工事受入金	1,058	413
賞与引当金	127	291
災害損失引当金	—	430
工事損失引当金	250	1,175
その他	900	1,437
流動負債合計	16,182	21,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	—	1,040
長期借入金	3,298	2,529
繰延税金負債	2,036	1,793
退職給付引当金	1,032	1,893
役員退職慰労引当金	11	—
その他	218	471
固定負債合計	6,597	7,727
負債合計	22,779	29,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	8,233
利益剰余金	11,888	12,663
自己株式	△293	△45
株主資本合計	24,489	27,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	602
為替換算調整勘定	5	—
その他の包括利益累計額合計	677	602
純資産合計	25,167	28,073
負債純資産合計	47,946	57,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
完成工事高	46,323	46,236
完成工事原価	43,354	42,435
完成工事総利益	2,969	3,800
販売費及び一般管理費	2,275	2,783
営業利益	694	1,016
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	34	53
受取家賃	32	41
材料屑売却益	51	59
雑収入	16	18
営業外収益合計	142	176
営業外費用		
支払利息	189	133
社債発行費	—	28
支払手数料	71	96
雑支出	8	9
営業外費用合計	269	267
経常利益	567	924
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当戻入額	6	—
負ののれん発生益	—	4,789
その他	0	34
特別利益合計	7	4,825
特別損失		
固定資産売却損	21	10
固定資産除却損	10	55
減損損失	—	3,974
災害による損失	—	97
災害損失引当金繰入額	—	430
その他	38	69
特別損失合計	70	4,638
税金等調整前当期純利益	503	1,112
法人税、住民税及び事業税	25	27
法人税等調整額	△22	87
法人税等合計	3	114
少数株主損益調整前当期純利益	—	997
当期純利益	500	997

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△69
為替換算調整勘定	—	△5
その他の包括利益合計	—	△75
包括利益	—	922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	922
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
前期末残高	6,270	6,273
当期変動額		
合併による増加	—	1,960
自己株式の処分	3	△0
当期変動額合計	3	1,959
当期末残高	6,273	8,233
利益剰余金		
前期末残高	11,532	11,888
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	500	997
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	△48
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	355	774
当期末残高	11,888	12,663
自己株式		
前期末残高	△292	△293
当期変動額		
合併による増加	—	254
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	247
当期末残高	△293	△45
株主資本合計		
前期末残高	24,130	24,489
当期変動額		
合併による増加	—	2,214
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	500	997
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	△48
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	358	2,981

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期末残高	24,489	27,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	107	△69
当期末残高	672	602
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	5	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	570	677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△75
当期変動額合計	107	△75
当期末残高	677	602
純資産合計		
前期末残高	24,701	25,167
当期変動額		
合併による増加	—	2,214
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	500	997
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	△48
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△75
当期変動額合計	465	2,905
当期末残高	25,167	28,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	503	1,112
減価償却費	643	671
減損損失	—	3,974
負ののれん発生益	—	△4,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△495	791
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	430
受取利息及び受取配当金	△42	△56
支払利息	260	229
社債発行費	—	28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	31	64
売上債権の増減額 (△は増加)	2,727	△29
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	12,034	294
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,199	2,053
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,846	△1,115
その他	918	△2,931
小計	550	808
利息及び配当金の受取額	42	56
利息の支払額	△270	△231
法人税等の支払額	△44	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100
固定資産の取得による支出	△358	△266
固定資産の売却による収入	0	20
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	1	30
会員権の売却による収入	—	69
貸付けによる支出	△18	△0
貸付金の回収による収入	22	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△230

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△230	△950
リース債務の返済による支出	△1	△19
長期借入れによる収入	3,330	200
長期借入金の返済による支出	△1,503	△929
社債の発行による収入	—	1,271
自己株式の取得による支出	△1	△7
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△141	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,376	△288
現金及び現金同等物の期首残高	3,056	4,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,323
現金及び現金同等物の期末残高	4,433	6,491

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工程技術有限 公司 ㈱プロバンス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱シップス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額） 等は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁㈱ ㈱駒井ハルテック大阪工場 ㈱プロバンス ㈱シップス (連結範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子 会社であった㈱シップスは、重要 性が増したことにより当連結会計 年度より連結の範囲に含めており ます。また、前連結会計年度にお いて連結子会社であった上海駒井 鉄工建設工程技術有限公司は、当 連結会計年度に清算しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱新テクノスクエア (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対す る投資について持分法を適用して おりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社(㈱シップス他) は、当期純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がな いため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社(㈱新テクノス クエア他)は、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持 分に見合う額）等に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重 要性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算 日と一致していない子会社1社につ いては連結財務諸表作成に当たり連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく財 務諸表を使用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p><時価のないもの> 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械・運搬具 4年～10年</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同 左</p> <p><時価のないもの> 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により発生翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>災害損失引当金 東北地方太平洋沖地震による被災資産の原状回復費用の見積額等を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員 の退職慰労金の支払に充てるた め、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計 上基準 当連結会計年度末までの進捗部 分について成果の確実性が認め られる工事については工事進行 基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法）を、その他の工事 については、工事完成基準を適 用しております。 なお、工事進行基準による完成 工事高は28,481百万円でありま す。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利 スワップについては、特例処理 を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避 する目的で金利スワップ取引を 行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッ ジ対象とヘッジ手段に関する重 要な条件が同一であり、かつ、 ヘッジ開始時及びその後も継続 して相場変動を完全に相殺する ものと想定できるため、ヘッジ の有効性の評価は省略しており ます。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計 上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準による完成 工事高は42,242百万円でありま す。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。
—————	(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (単位:百万円)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,990	332	46,323	—	46,323
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24	24	(24)	—
計	45,990	357	46,348	(24)	46,323
営業費用	45,551	102	45,654	(24)	45,629
営業利益	438	255	694	(0)	694
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,600	1,369	40,969	6,977	47,946
減価償却費	604	39	643	—	643
資本的支出	171	1	172	—	172

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は6,977百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「橋梁事業」「鉄骨事業」の2つを報告セグメントとしております。

「橋梁事業」は、橋梁の設計・製作及び現場架設、現場工事の施工、維持補修をしております。「鉄骨事業」は、鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	橋梁	鉄骨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,590	29,027	45,617	618	46,236	—	46,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	274	274	△274	—
計	16,590	29,027	3,615	893	46,510	△274	46,236
セグメント利益	1,435	679	2,115	△6	2,108	△1,092	1,016
セグメント資産	12,726	19,159	31,886	2,492	34,378	23,285	57,663
その他の項目							
減価償却費	254	243	497	66	564	106	671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159	69	228	0	228	72	301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,092百万円には、セグメント間取引消去△38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額23,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	711円 01銭	566円 57銭
1株当たり当期純利益金額	14円 15銭	23円 78銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,167	28,073
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,167	28,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,396	49,549

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	500	997
普通株式に係る当期純利益(百万円)	500	997
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,397	41,931

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社と株式会社ハルテックの合併契約

当社は平成22年5月24日開催の取締役会において、株式会社ハルテックとの合併契約を締結することを決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。その内容は以下の通りであります。

合併の目的

両社が保有する技術力を結集し、両工場の真に効率的な稼働を図り、経費・費用の圧縮などの面において最大の効果を得るために合併いたします。

合併の方法

両社対等の精神に基づき合併いたしますが、合併の手続き上、当社を存続会社といたします。

合併に係る割当の内容

株式会社ハルテック株式1株に対して、当社株式0.65株を割当て交付いたします。ただし、株式会社ハルテックが保有する自己株式については、合併による株式の割当ては行いません。

会計処理の概要

本合併による会計処理については、企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号)を適用し、当社を取得企業とするパーチェス法による予定であります。また、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現段階では未定であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,844	5,871
受取手形	1,148	271
完成工事未収入金	14,464	19,137
未成工事支出金	164	93
有価証券	—	99
材料貯蔵品	301	311
繰延税金資産	471	992
関係会社短期貸付金	1,126	1,184
未収入金	3,859	6,311
立替金	254	1,183
その他	129	914
貸倒引当金	△39	△154
流動資産合計	25,724	36,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,461	12,591
減価償却累計額	△4,084	△7,453
建物（純額）	4,377	5,137
構築物	1,298	2,294
減価償却累計額	△1,065	△1,673
構築物（純額）	232	621
機械及び装置	5,665	7,551
減価償却累計額	△4,801	△6,548
機械及び装置（純額）	864	1,003
車両運搬具	181	144
減価償却累計額	△125	△121
車両運搬具（純額）	55	23
工具器具	749	1,341
減価償却累計額	△690	△1,247
工具器具（純額）	59	94
備品	594	679
減価償却累計額	△545	△615
備品（純額）	48	64
土地	12,325	10,287
リース資産	6	219
減価償却累計額	△1	△39
リース資産（純額）	5	179
建設仮勘定	3	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産合計	17,971	17,427
無形固定資産		
ソフトウェア	27	65
施設利用権等	24	39
無形固定資産合計	51	104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181	2,953
関係会社株式	872	865
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	32	30
関係会社長期貸付金	38	31
長期差入保証金	282	232
その他	343	128
貸倒引当金	△239	△8
投資損失引当金	—	△50
投資その他の資産合計	3,530	4,202
固定資産合計	21,553	21,734
資産合計	47,277	57,950
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,481	3,755
工事未払金	5,515	10,000
短期借入金	5,080	3,730
1年内返済予定の長期借入金	850	890
1年内償還予定の社債	—	260
リース債務	2	39
未払金	96	181
未払費用	219	1,056
未払法人税等	55	56
未成工事受入金	1,056	405
預り金	21	33
賞与引当金	127	281
災害損失引当金	—	29
工事損失引当金	243	1,149
設備関係支払手形	22	8
その他	226	37
流動負債合計	15,997	21,912
固定負債		
社債	—	1,040
長期借入金	3,090	2,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース債務	3	149
繰延税金負債	2,669	2,604
退職給付引当金	986	1,824
その他	215	300
固定負債合計	6,965	8,313
負債合計	22,962	30,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	—	1,959
資本剰余金合計	6,273	8,233
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,057	4,016
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	5,834	5,834
繰越利益剰余金	388	1,700
利益剰余金合計	11,042	12,313
自己株式	△293	△45
株主資本合計	23,642	27,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	602
評価・換算差額等合計	672	602
純資産合計	24,314	27,724
負債純資産合計	47,277	57,950

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
完成工事高	43,614	44,494
完成工事原価	40,989	40,994
完成工事総利益	2,625	3,499
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,980	2,560
営業利益	645	939
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	34	53
受取家賃	30	40
材料屑売却益	34	44
仕入割引	30	9
雑収入	9	13
営業外収益合計	169	189
営業外費用		
支払利息	180	123
社債発行費	—	28
支払手数料	71	96
雑支出	8	9
営業外費用合計	260	258
経常利益	554	870
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	23	—
負ののれん発生益	—	4,789
その他	0	34
特別利益合計	24	4,826
特別損失		
固定資産売却損	21	5
固定資産除却損	10	52
災害による損失	—	18
災害損失引当金繰入額	—	29
減損損失	—	3,974
その他	36	118
特別損失合計	68	4,199
税引前当期純利益	509	1,496
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	△30	25
法人税等合計	△7	50
当期純利益	517	1,446

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
前期末残高	△3	—
当期変動額		
合併による増加	—	1,960
自己株式の処分	3	△0
当期変動額合計	3	1,959
当期末残高	—	1,959
資本剰余金合計		
前期末残高	6,270	6,273
当期変動額		
合併による増加	—	1,960
自己株式の処分	3	△0
当期変動額合計	3	1,959
当期末残高	6,273	8,233
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,101	4,057
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△44	△40
当期変動額合計	△44	△40
当期末残高	4,057	4,016

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
東京湾横断道路株式控除積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	5,834	5,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,834	5,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	△28	388
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
固定資産圧縮積立金の取崩	44	40
当期純利益	517	1,446
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	416	1,312
当期末残高	388	1,700
利益剰余金合計		
前期末残高	10,670	11,042
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	517	1,446
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	371	1,271
当期末残高	11,042	12,313
自己株式		
前期末残高	△292	△293
当期変動額		
合併による増加	—	254
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	247
当期末残高	△293	△45
株主資本合計		
前期末残高	23,268	23,642
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	517	1,446
合併による増加	—	2,214
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	374	3,479
当期末残高	23,642	27,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	564	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	107	△69
当期末残高	672	602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	564	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	107	△69
当期末残高	672	602
純資産合計		
前期末残高	23,832	24,314
当期変動額		
剰余金の配当	△141	△174
当期純利益	517	1,446
合併による増加	—	2,214
自己株式の取得	△1	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△69
当期変動額合計	482	3,409
当期末残高	24,314	27,724

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動【平成23年6月29日付】

1) 代表者の異動

該当事項はありません。

2) その他役員の異動

① 新任監査役候補

監査役(非常勤)

吉松 均

(三井住友カード株式会社 代表取締役副社長執行役員)

(注) 新任監査役候補者 吉松 均氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

② 退任予定監査役

監査役(非常勤)

大野 剛義

(2) その他

1) 生産、受注及び販売の実績 (連結)

① 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	10,879	31.5	16,560	36.4
鉄 骨 事 業	23,672	68.5	28,957	63.6
合 計	34,551	100.0	45,517	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注高				
橋 梁 事 業	7,642	21.2	24,351	51.1
鉄 骨 事 業	28,414	78.8	23,262	48.9
合 計	36,057	100.0	47,614	100.0

項 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
受注残高				
橋 梁 事 業	10,444	33.0	18,206	54.1
鉄 骨 事 業	21,197	67.0	15,433	45.9
合 計	31,642	100.0	33,639	100.0

(注) 1 当連結会計年度の橋梁事業の受注高には、株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高16,666百万円が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁 事 業	12,033	26.0	16,590	35.9
鉄 骨 事 業	33,957	73.3	29,027	62.8
そ の 他	332	0.7	618	1.3
合 計	46,323	100.0	46,236	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高(個別)

① 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	15,557	11,976 (27.4)	23,589	16,590 (37.3)
鉄 骨 事 業	112,405	31,298 (71.8)	99,214	27,513 (61.8)
そ の 他		339 (0.8)		390 (0.9)
合 計	127,962	43,614 (100.0)	122,804	44,494 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	9,038	7,621 (22.5)	37,172	24,351 (52.3)
鉄 骨 事 業	93,656	26,273 (77.5)	89,633	22,189 (47.7)
合 計	102,695	33,895 (100.0)	126,806	46,541 (100.0)

(注) 1 当事業年度の橋梁事業の受注高には、株式会社ハルテックから引継いだ平成22年9月末の受注残高16,666百万円が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
	t	百万円 (%)	t	百万円 (%)
橋 梁 事 業	12,641	10,444 (34.1)	26,224	18,206 (55.0)
鉄 骨 事 業	73,408	20,219 (65.9)	63,827	14,896 (45.0)
合 計	86,050	30,664 (100.0)	90,052	33,102 (100.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上